

## 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組状況についての条件

## 1 条件

平成 30 年度における次の 3 項目に係る数値を、以下の表に当てはめた場合の点数の合計が 70 点以上であること。

① 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数

② 未利用エネルギー活用状況

③ 再生可能エネルギー導入状況

内 容	区 分	点数
① 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数) (単位: kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.000 以上 0.550 未満	70
	0.550 以上 0.575 未満	65
	0.575 以上 0.600 未満	60
	0.600 以上 0.625 未満	55
	0.625 以上 0.650 未満	50
	0.650 以上 0.675 未満	45
	0.675 以上 0.700 未満	40
	0.700 以上 0.725 未満	35
	0.725 以上 0.750 未満	30
	0.775 以上 0.775 未満	25
	0.775 以上 0.810 未満	20
	0.810 以上	0
② 未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0

## 2 添付書類等

・入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1 の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

## 3 契約期間内における努力等

1) 契約事業者は、契約期間中についても、1 の表による評点の合計が 70 点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

別紙 1 の「各用語の定義」

用 語	定 義
①1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数	<p>「平成 30 年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。</p> <p>地球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている平成 30 年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数。なお、公表されていない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることができるものとする。</p>
②未利用エネルギー活用状況	<p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、平成 30 年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。</p> <p>平成 30 年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端) (kWh) を平成 30 年度の供給電力量 (需要端) (kWh) で除した数値</p> <p>(算定方式)</p> $\text{平成 30 年度の未利用エネルギーの活用状況(\%)} = \frac{\text{平成 30 年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)}}{\text{平成 30 年度の供給電力量 (需要端)}} \times 100$ <p>1. 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。</p> <p>①工場等の廃熱又は排圧</p> <p>②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）（以下「FIT 法」という。）第 2 条第 4 項に定める</p>

	<p>再生可能エネルギーに該当するものを除く。)</p> <p>③高炉ガス又は副生ガス</p> <p>3. 平成 30 年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>4. 平成 30 年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>
③再生可能エネルギーの導入状況	<p>再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式による。</p> <p>(算定方式)</p> $\text{平成 30 年度の再生可能エネルギーの導入状況(\%)} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$ <p>①平成 30 年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端 (kWh))</p> <p>②平成 30 年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kWh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力量は除く。)</p> <p>③グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2 削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kWh) (ただし、平成 30 年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>④J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量(kWh) (ただし、平成 30 年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑤非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量(kWh) (ただし、平成 30 年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑥平成 30 年度の供給電力量 (需要端(kWh))</p> <p>1. 再生可能エネルギーとは、FIT 法第 2 条第 4 項に定める再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力、(30,000kW 未満。ただし、揚水発電は含まない。)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)</p> <p>2. 平成 30 年度の再生可能エネルギー電気の利用量 (①+②+③+④+⑤) には他小売電気事業者への販売分を含まない。</p> <p>3. 平成 30 年度の供給電力量 (⑥) には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>